

平成 28 事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成28事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,099,731,760
			650,308,948
	普通預金	37,464,569	
	定期預金	612,844,378	
未収後期高齢者支援金			449,393,125
	協会けんぽ	147,335,112	
	健保組合	132,549,145	
	船員保険	525,100	
	共済組合	23,850,914	
	国民健保	145,132,854	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			26,241
	協会けんぽ	10,062	
	健保組合	7,114	
	船員保険	34	
	共済組合	1,261	
	国民健保	7,770	
未 収 収 益			3,446
	未 収 収 益	3,446	
資 産 合 計			1,099,731,760

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	650,308,948	未払後期高齢者 交 付 金		454,431,827
2	未収後期高齢者 支 援 金	449,393,125	流動負債合計		454,431,827
3	未収後期高齢者関係 事務費拠出金	26,241	負債合計		454,431,827
4	未 収 収 益	3,446			
流動資産合計		1,099,731,760			
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	298,560,526
			2	当期末処分利益	346,739,406
			利益剰余金合計		645,299,933
			資本合計		645,299,933
資産合計		1,099,731,760	負債・資本合計		1,099,731,760

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		5,845,163,426	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		370,975	
3 後期高齢者交付金 精算返還金		50,096,108	5,895,630,509
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		5,967,667,684	
2 事務費勘定へ繰入		370,975	
3 後期高齢者支援金精算返還金		3,472	5,968,042,132
業 務 損 失			72,411,622
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		67,135	67,135
経 常 損 失			72,344,486
当 期 純 損 失			72,344,486
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		419,083,893
当 期 未 処 分 利 益			346,739,406

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
後期高齢者支援金収入		5,891,984,973
後期高齢者関係事務費拠出金収入		375,853
後期高齢者交付金精算返還金収入		50,096,108
後期高齢者交付金支出		△ 6,005,810,691
事務費勘定へ繰入支出		△ 370,975
後期高齢者支援金精算返還金		△ 3,472
小 計		△ 63,728,204
利息の受取額		136,900
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 63,591,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 63,591,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高		713,900,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	650,308,948

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	346,739,406,951
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	346,739,406,951
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
※ 1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	650,308,948 千円
現金及び現金同等物	650,308,948

(老人保健特別会計の廃止について)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 31 号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成 18 年法律第 83 号)」附則第 38 条第 4 項の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に老人保健特別会計が廃止となり、老人保健特別会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に帰属する予定です。

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			326,580
			308,064
	普通預金	121,441	
	定期預金	186,623	
前払年金費用			15,658
未収入金			2,857
	消費税等還付金他	2,857	
固 定 資 産			4,530
有形固定資産			4,530
工具器具備品		12,066	
減価償却累計額		△ 7,536	
	資 産 合 計		331,110

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金		26,032	47,892
未払費用		2,553	
預り金		1,328	
賞与引当金		17,979	
固定負債			110,903
退職給付引当金		110,903	
負債合計			158,795
差引正味財産			172,315

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		308,064	1 未払金		26,032
2 前払年金費用		15,658	2 未払費用		2,553
3 未収入金		2,857	3 預り金		1,328
流動資産合計		326,580	4 賞与引当金		17,979
II 固定資産			流動負債合計		47,892
有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	12,066		退職給付引当金		110,903
減価償却累計額	△ 7,536	4,530	固定負債合計		110,903
有形固定資産合計		4,530	負債合計		158,795
固定資産合計		4,530	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1 別途積立金		172,523
			2 当期末処理損失		208
			利益剰余金合計		172,315
			資本合計		172,315
資産合計		331,110	負債・資本合計		331,110

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		370,975	370,975
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		10,974	
2 給 与 手 当		139,952	
3 賞 与		35,799	
4 賞与引当金繰入額		17,979	
5 退職給付費用		28,123	
6 法定福利費		29,678	
7 委 託 費		71,099	
8 減 価 償 却 費		1,942	
9 その他の業務費用		47,687	383,237
業 務 損 失			12,261
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		16	16
経 常 損 失			12,245
〔特別損益の部〕			
特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		12,036	12,036
当 期 純 損 失			208
当 期 未 処 理 損 失			208

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日)
(至 平成 29 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		370,975
人件費の支出		△ 241,960
その他の業務支出		△ 93,439
小 計		35,575
利息の受取額		16
業務活動によるキャッシュ・フロー		35,592
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		35,592
VI 現金及び現金同等物の期首残高		272,472
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	308,064

平成 28 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(平成 29 年 6 月 26 日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	208,220
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	208,220
III 次期繰越損失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成 28 年 4 月 1 日) (至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20 年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成29年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	308,064 千円
現金及び現金同等物	308,064

(老人保健特別会計の廃止について)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)」附則第38条第4項の規定により、平成30年4月1日に老人保健特別会計が廃止となり、老人保健特別会計に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計に帰属する予定です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している厚生年金基金の代行部分について、平成26年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年4月1日付けで過去分返上の認可を受けております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 429,145	千円
勤務費用	△ 17,409	
利息費用	△ 1,400	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,422	
退職給付の支払額	13,533	
過去勤務費用の当期発生額	23,944	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	124,395	
期末における退職給付債務	△ 302,504	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	116,776	千円
期待運用収益	1,969	
事業主からの拠出額	6,042	
数理計算上の差異の当期発生額	11,805	
退職給付の支払額	△ 9,965	
期末における年金資産	126,629	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 153,991	千円
ロ. 年金資産	126,629	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 148,512	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 175,875	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 21,949	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	102,579	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 95,244	
チ. 前払年金費用	15,658	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 110,903	

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	16,119	千円
利息費用	1,400	
期待運用収益	△ 1,969	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,995	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,569	
退職給付費用	28,123	

(注) 厚生年金基金に対する役員員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

最低責任準備金相当額の前納額	46.2%
債券	28.0%
株式	16.5%
その他	9.3%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項


期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

後期高齢者医療特別会計財務諸表等に関する監事意見書


平成28事業年度社会保険診療報酬支払基金後期高齢者医療特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

平成29年6月14日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 伊藤文郎 殿

監事 木内 充 

監事 内田 好宣 

監事 田中 伸一 

監事 小松 満 